

仙建協と市民みんなの情報マガジン

Foresight

F O R E S I G H T

巻頭特集

仙台の保育施設・ 高齢者施設はいま

〔特別対談〕

宮城県社会福祉法人経営者協議会

仙台建設業協会

〔企画特集〕

全国初 仙台・浜松の建設業協会が災害時相互援助協定を締結
生まれ変わる青葉山公園―2021年度に公園センターオープンへ

〔シリーズ〕

現場紹介 宮沢根白石線南鍛冶町工区その4「東日本コンクリート(株)」
フォーサイト・ドクター いまから始めよう 歯周病予防

庄子 清典会長
深松 努会長

2018 No. 62



巻頭特集

02

仙台の保育施設・高齢者施設はいま

06

特別対談

宮城県社会福祉法人経営者協議会

仙台建設業協会

庄子 清典 会長・**深松 努** 会長

10

企画特集

全国初 仙台・浜松の建設業協会が災害時協定を締結

11

企画特集

生まれ変わる青葉山公園—2021年度に公園センターオープンへ

11

会員の現場紹介

宮沢根白石線南鍛冶町工区その4

13

トピックス

15

フォーサイト・ドクター

いまから始めよう歯周病予防

16

仙建協だより

フォーサイトって何？

仙台市の地域建設業者で組織する仙台建設業協会（仙建協）が発行する無料の地域情報マガジンです。本来の意味は「先見の明」で、「仙建協」との韻を踏んでおり、仙台の未来を見通す内容とする願いが込められています。



がんばろう東北!
がんばろう仙台!

仙建協は、仙台の復興に全力で挑みます。

■表紙の写真 七北田公園（仙台市泉区）

1989年に開かれた全国都市緑化祭「'89グリーンフェアせんだい」の跡地を活用する形で、泉中央の七北田川沿いに整備された総合公園です。園内には、子どもに大人気の大型遊具が設置されているわんぱく大地、来園者の憩いの場になっている泉ヶ池や芝生広場のほか、緑化相談の受付や園芸講習会などを開催する都市緑化ホールが設置されています。Jリーグ・ベガルタ仙台のホームスタジアムにもなっているユアテックスタジアム仙台や七北田公園体育館のほか、野球場やテニスコートも設置されており、休日を中心に多くの人でにぎわっています。

仙台の保育施設・

高齢者施設はいま

計画的な施設整備で待機者数は減少傾向に



利用者の目線に立った工夫を



人生の始まりと終わりという重要な節目に生活を
送る場所。それが保育施設と高齢者施設です。
いずれの施設も厚生労働省が所管しており、入所待ち、
人材不足といった課題も共通しています。子どもが
健やかに育ち、高齢者が安心して暮らしていくため
に、今後の施設整備はどうあるべきなのか。保育施
設と高齢者施設をめぐる現状と展望を取材しました。



保育施設



少子化が叫ばれる中にも、保育施設に入れられない「待機児童」の問題が全国的に注目されています。待機児童を生み出す要因は、働く女性が増えていることに加え、核家族化によって子どもを預かってくれる親族がそばにいないことで保育施設のニーズが高まり、それに定員拡大が追い付かないことが考えられます。仙台市内の待機児童数はおおむね減少傾向にありますが、希望通りの施設にすんなりと入ることは依然として難しいのが現実のようです。

待機児童数は初の100人台に

待機児童とは、子育て中の保護者が保育施設に入所申請をしているにもかかわらず、入所できない状態にある児童のことを指します。全国の待



機児童数は2018年4月1日現在で1万9895人と前年に比べ6186人減少しました。このうち仙台市では138人と前年比で94人減少。年によって

定義が変わるので一概に比較はできませんが、初めて100人台となりました。

仙台市では2008年に待機児童数が日本で最も多い740人という不名誉な記録を残してから、保育施設整備による定員拡大、保育士確保などさまざまな対策を精力的に講じてきました。これらが功を奏して待機児童数の減少につながったものと思われま

す。例えば、08年度に117カ所だった保育施設数は、15年度から子育て支援新制度の開始に伴い、認定こども園や地域型保育事業（家庭的保育事業・小規模保育事業・事業所内保育事業）の数を含めて249カ所に拡大。その後も毎年約40カ所ずつ増えています。利用定員数は08年度の1万0764人から18年度には1万9971人とほぼ2倍に達しています。入所申込児童数が08年度の1万2581人から18年度は2万0684人と増えているにもかかわらず、待機児童数が減少しているのは保育施設の整備が計画的に進められてきた証しといえそうです。

18年度は約950人分を確保

18年度も、保育所や小規模保育事業などの整備を進め、入所定員約950人分を確

保育施設等の待機児童数などの現状

区分	保育施設等数	定員	就学前児童数	入所児童数	待機児童数	欠員数
18年4月1日現在	371カ所	19,971人	53,032人	20,053人	138人	1,058人
17年4月1日現在	331カ所	18,413人	53,441人	18,566人	232人	952人
増減比較	40カ所	1,558人	-409人	1,487人	-94人	106人

保育施設等：保育所、認定こども園、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業
欠員数：入所児童が定員に満たない保育施設等における、定員と入所児童数の差の合計数

保する見込みです。また、保育施設の運営に欠かせない保育士の確保に向けて、経験年数3年未満の若手保育士に対して月額5000円を市独自で助成するほか、事業者が保育士用の宿舍を借り上げるための費用や職員が研修に参加する際の代わりの職員に要する費用の一部を助成しています。

仙台市では、子ども・子育て支援を計画的に進める観点から「すこやか子育てプラン」を策定しています。この中では17年度当初の待機児童解消（保育総量約2万1000人）を目標としましたが、残念ながら達成には至りませんでした。このため子ども・子育て事業計画を見直し保育の需要量と供給量を精査した上で、2020年度未まで待機児童解消を目指すことにしました。

保育所には公立と私立がありますが、公立では建替民営化事業を進めており、1981年以前の旧耐震基準で建てられた施設を年2カ所のペースで建て替えた上で民営化しています。これにより、2014年に46カ所あった公立は18年には10カ所減って36カ所になっています。一方で14年に95カ



保育所のそばで遊ぶ子どもたち

※本文中の写真はすべてイメージです

所だった私立は161カ所に増えています。ただし、公立のうち22カ所は今後も地域拠点保育所として各区内にバランス良く残していく方針です。

認可保育所などの整備に当たり、市は保育需要の増加や他地域からの流入などを見越して優先整備地区を明確化した上で、設置・運営事業者からの提案を募集しています。18年度は▽上杉山通〜東六番丁・川前（青葉区）▽燕沢（宮城野区）▽六郷（六郷小学校および六郷中学校周辺、若林区）

ただし、設置・運営を検討する事業者が保育園の認可を受けるには、国よりも厳しい市の施設整備基準などをクリアしなければなりません。例えば、乳児室の面積は国

国より厳しい施設整備基準を設定

▽八木山南く金剛沢く芦の口・袋原、太白区)▽南光台く南光台東(泉区)を優先整備地区に挙げました。順調に進めば、これらの地区に20年4月から新たな保育施設が誕生することになります。

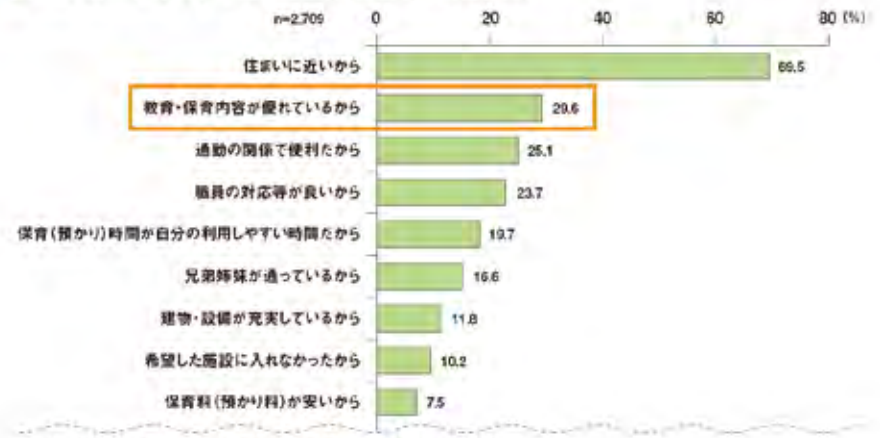
ただし、設置・運営を検討する事業者が

保育園の認可を受けるには、国よりも厳しい市の施設整備基準などをクリアしなければなりません。例えば、乳児室の面積は国

ただ、届け出がない施設も相当数あるとみ

さや施設・設備の充実度の低さが指摘される一方、入所基準が厳格でない点や手続きの簡素さ、時間外保育への柔軟な対応といった利点もあります。認可外であっても行政への届け出が義務付けられており、仙台市には33カ所が届け出済みとなっています。

● 幼稚園・保育施設等を選んだ理由(就学前児童の保護者)



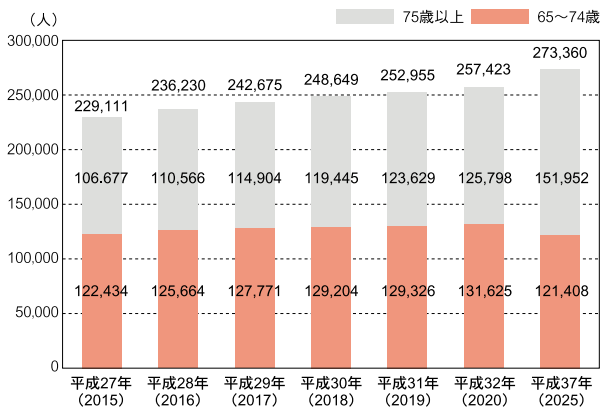
資料:仙台市子育て未来課「子ども・子育てに関するアンケート調査」(平成25年10月)

保護者が幼稚園・保育施設等を選んだ理由として、住居からの距離や通勤の関係といった利便性の他、教育・保育の質を重視している点が見える。

が1人当たり3・3平方メートルに対し仙台市は5・0平方メートルとしています。園庭の面積や駐車場の確保台数も高い水準が求められます。こうした措置は保育の質を確保する上では役立ちますが、一方で保育施設を整備・運営する側からすると、ハードルが高まることを意味します。実際に保育施設の運営者からは「コスト面を考えると、民間事業者が仙台市中部に認可保育園を設置することは難しい」との声が聞こえてきます。国は待機児童を解消する観点から、自治体の基準を国の基準に合わせるよう要請しています。保育の質を確保しながら、ニーズが高い地区で保育施設の整備を促進できるように、さらなる工夫が求められそうです。

これまでの話は、あくまで国や仙台市が定めるさまざまな基準を満たした「認可保育園」のことです。このほかに、認可外保育園があることを忘れてはなりません。認可保育園に比べると、料金の高さや施設・設備の充実度の低さが指摘される一方、入所基準が厳格でない点や手続きの簡素さ、時間外保育への柔軟な対応といった利点もあります。認可外であっても行政への届け出が義務付けられており、仙台市には33カ所が届け出済みとなっています。

■ 仙台市の65歳以上の人口推移



*平成29年までは実績(各年10月1日)、平成30年以降は推計

他の都市と同様、仙台市でも高齢化が進んでいます。仙台市の第1号被保険者数(65歳以上の人数)は2017年10月1日現在で、24万2675人と全体の22・9%を占めています。また、介護保険法に基づく要介護等認定者数は4万4132人になり、20年には約4万9000人に達する見込みです。地域による差も大きく、中学校校区単位で見ると、市西部の広陵地区では高齢化率が40・4%と4割を超えています。こうした中で、高齢者施設をはじめとした介護サービス基盤に対する



を余儀なくされている方がいることも事実。例えば市内の特養ホーム全体では約2000人が入所待ちという状況で、「もっと施設を増やしてほしい」という声もあるといいます。国は介護サービスの方針として「施設から在宅へ」を重視していますが、家族の負担増などを理由に施設介護を希望するケースが多いのが現実なのです。

追うことになっています。ただし、民間型に比べ費用が割安な公共型の施設では、定員がいっぱいに入所待ちを余儀なくされている方がいることも事実。例えば市内の特養ホーム全体では約2000人が入所待ちという状況で、「もっと施設を増やしてほしい」という声もあるといいます。国は介護サービスの方針として「施設から在宅へ」を重視していますが、家族の負担増などを理由に施設介護を希望するケースが多いのが現実なのです。

特養入所待ちは約2000人

仙台市内の主な施設数は2018年8月1日時点で、特別養護老人ホームが50カ所、介護老人保健施設が33カ所、認知症高齢者グループホームが112カ所、小規模多機能型居宅介護事業所が38カ所、認知症対応型通所介護施設が26カ所、地域密着型特別養護老人ホームが12カ所などとなっており、高齢化の進展を受け、その数はいずれも年を追うごとに増えています。

二丁が年々高まっています。高齢者施設といっても種類はさまざま。公共型では特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、軽費老人ホーム、ケアハウスなど。民間型では有料老人ホーム、認知症対応型共同生活介護事業所(認知症高齢者グループホーム)、サービス付き高齢者住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、シニア向け分譲マンションなどがあります。これらは施設ごとに要介護度などに応じた入所基準が定まっています。例えば、特養ホームは要介護度3と5と介護の必要性が高い人に入所が限られているのに対し、有料老人ホームには自立状態の高齢者を受け入れるところもあります。

こうした現状を見据えつつ市は、2018年度から20年度までの3年間を計画期間とする第7期「仙台市高齢者保健福祉計画」を策定しました。この中では、高齢者施設をはじめとした介護サービス基盤の充実に向けた目標として、20年度までに▽特養ホームを850人分（6期中に前倒しで選定した180人分を含む）▽介護老人保健施設を100人分▽認知症高齢者グループホームを180人分▽小規模多機能型居宅介護事業所・看護小規模多機能型居宅介護事業所を12事業所▽特定施設入居者生活介護（介護付き有料老人ホーム等）を300人分を整備することとしています。

主な介護サービス基盤の整備目標

施設種別	20年度までの目標
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	850人分
介護老人保健施設(老健施設)	100人分
認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	180人分
小規模多機能型居宅介護事業所・看護小規模多機能型居宅介護事業所	12事業所
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム等)	300人分

18年度は定員30人以上の広域型特養ホームを180人分程度、定員29人以下の地域密着型特養ホームを29人分程度確保するため、設置者を募集しており、広域型が21年4月、地域密着型が20年4月の事業開始を要件としています。また、小規模多機能型居宅介護事業所の整備促進のため、認知症高齢者グループホームを選定する際に併設する事業所を優先的に選定するといった取り組みも行っています。

近年は高齢者の住まいの新たな類型として、サービス付き高齢者住宅にも注目が集まっています。改正高齢者住まい法に基づき2011年に創設された、主に民間事業者が運営するバリアフリー対応の賃貸住宅で、「サ高住」「サ付き住宅」といった略称で呼ばれています。要介護高齢者が多く入居する有料老人ホームと異なり、主に自立あるいは軽度の要介護高齢者を受け入れています。日中は生活相談員が常駐し、入居者の安否確認やさまざまな生活支援サービスを受けることができるほか、介護度が高い高齢者への介護サービスを併せて行う施設も多くなっています。市内では、17年度の登録件数が4件（195戸）、延べ登録件数が52件（1704戸）で、利用者の認知度向上が今後の課題となっています。

人材の不足や施設の地域偏在が課題に

さまざまな介護サービス基盤を整備する上で大きな課題となっているのが、そこで働く介護人材の確保・育成です。市では職員の処遇改善、省力化に向けた検討、職場環境の向上など、事業所の人材確保に向けた取り組みへの支援を強化しているほか、介護関係団体と共に、将来の介護の担い手となる若い世代に対し、介護の魅力を伝える活動などを展開しています。政府は外国人労働者の受入を拡大する方針を打ち出しており、この中で人材不足が見込まれる介護など5業種で新たな在留資格を設ける構えですが、コミュニケーションが重要な介護分野でどこまで外国人材の活用が進むかは不透明な状況です。

また、地域ごとに高齢者施設の数に差がある点も課題として挙げられます。一方で

新たな施設が一つの地域に集中すれば既存施設への入所者が減って経営に行き詰まる恐れも出てくるため、適正な施設配置の在り方はニーズを精査しながらの慎重な検討が求められます。

建設業の役割に期待

これまで見てきて分かるように保育施設と高齢者施設には▽費用が割安で一定の設備基準を満たす施設への入所希望が集中し、入所待機者が存在する▽仙台市が策定する各種計画で、施設・サービスの供給目標などが明確化されている▽施設運営を支える人材の確保・育成が大きな課題となっている一など、多くの共通項があります。そして、これらの施設を新たに整備する上で建設業が大きな役割を果たしていることも間違いありません。

今回の取材に協力してくれた仙台市子ども未来局環境整備課の山田聡参事兼課長は「今後3年間で2300人分の基盤整備を進めなければなりません。そうした中で、建設業界にも使い勝手の面などで、できるだけ子どもが目線に立った保育所整備に協力していただきたいと思っています」。

同健康福祉局保険高齢部介護事業支援課の橋昭太郎指定係長は「施設の整備に当たり無くてはならない存在です。地域の高齢者福祉の拠点として、建物の耐震性や耐久性の確保はもちろん、入所者や介護職員が利用しやすい動線やバリアフリーの工夫などによって、入所者が快適に生活できて職員が働きやすい施設の整備にご協力いただきたい」と、それぞれ建設業に大きな期待を寄せています。



子どもと高齢者が触れ合える場を

※本文中の写真はすべてイメージです

仙台から防災の新たな方策を発信し 助け合いができる安全なまちの構築を



宮城県社会福祉法人経営者協議会
庄子 清典 会長



(一社)仙台建設業協会
深松 努 会長

仙台市内の復興事業は最終局面を迎えている中、“復興後”を見据えた展望は重要な鍵となっていますが、35年周期といわれる次なる宮城県沖地震に向けた備えは今後重要視されてくると思われまます。中でも、1978年の宮城県沖地震より前に建てられたマンションが市内には200棟を超え、この建て替えが大きな難題として立ちはだかってくるのは間違いありません。そこで、仙建協では容積率の緩和を求めるとともに、高齢者施設や保育所を併設した複合施設とする提言を行い、老朽化マンションの建て替えを促そうとする取り組みを始めようとしています。今回は、仙台市内の福祉の現状に詳しい宮城県社会福祉法人経営者協議会の庄子清典会長をお招きし、深松努会長と高齢者や子どもたちが安心して住めるまちづくりについて語っていただきました。

深松 本日はお忙しいところ、フォーサイトの対談にご登壇いただきましてありがとうございます。まず、宮城県社会福祉法人経営者協議会の紹介からお願いします。

庄子 宮城県社会福祉法人経営者協議会（宮城県経営協）は、社会福祉事業を行っている社会福祉法人の経営者が集まった協議会になります。1985年に設立され、近年は加入する社会福祉法人が増えていることもあって、活動も活発化してきています。

深松 加入法人が増えているんですか。

介護保険導入以降 民間企業参入が多い状況

庄子 2000年に介護保険が導入されたことでわれわれの業界も準市場化が進み、民間企業が介護や保育、障害に参入するなど競争が激しくなっています。さらに、国の財政事情もあって補助率がどんどん下がってきていますから、介護保険導入前はほとんどの福祉事業は社会福祉法人が担当するという形でしたが、現在では高齢者介

護においては民間企業の方が多くなっています。介護保険の給付の対象も民間企業が多い状態ですので、こうした中で経営者たちから「これは大変だ」という意識が高まってきて協議会への加入が増えてきています。「本気で経営しないとつぶれるぞ」という状況になっておりまして、われわれも民間企業の経営手法を学びながら、介護や保育等の質を落とさないよう効率化を進めているところです。仙台建設業協会はどういった活動に取り組んでいるのでしょうか。

深松 協会の紹介からいきますが、仙台建設業協会は今からおよそ30年前、仙台市が政令指定都市に移行した1989年に設立され、ピーク時には150社オーバーの会員数がありました。が、公共事業費の削減に比例するような形で減少してきました。現在は80社になります。震災から7年半が経ち、ようやく復興工事が終わるめどがつかっています。がれき撤去については、宮城県解体工事業協同組合と宮城県産業廃棄物協会仙台支部、そして仙建協の3団体で仙台市と連携しながらオール仙台

方式で進めまして、2011年12月には目に見えるがれきは全て撤去しました。それから被害のあった地区を直していき、現在は最後の総仕上げとして県道塩釜巨理線の嵩上げ道路の建設を進めています。これが完成すると、仙台市の復興事業はほぼ終着が見えてきたということで、本当に休む暇も無く頑張ってきて何とかここまでに至ったということなんです。そこで今、一番心配していることは、宮城県沖地震が35年周期となっていていすから、また30年後ぐらいには大きな地震が来る可能性が高いわけです。ただ、30年後を考えると、どう考えても人口が減って、われわれ業者も仙台市の技術職も減っていると思われまので、その辺はかなりの心配しています。

庄子 確かに、地震はもう来ないと思っている人もいますし、南の方に行ってお話しても来ると思っていないんですね。

協定を締結することで次世代にも経験を継承

深松 同じスピードで復興しなければならぬことを考えると、人手が足りないことは目に見えていますので、この9月5日に浜松建設業協会と仙建協の間で災害協定を結びました。東南海地震による津波が来れば、一次的被害だけで約220兆円と日本の国家予算2年以上の被害が出る上、浜松市も相当な被害を受けることが予測されています。われわれは幸か不幸か経験者がたくさんいるということで、地

震が来ればまず手伝いに行き、その後の復旧・復興事業の応援にも行きましようということなんです。仙台も30年後には広範囲に被害が出て、近隣の応援も望めない可能性が高くなりますから、そこはお互いさまということ、今回締結しました。行政同士でも応援の協定は多いんですが、あれは行政職員の派遣であって、最前線を担うわれわれは入っていませんから、いざとなったときのマンパワーをお互い融通すると

いうことで、双方の市長も大変喜んでくださったんです。やはり震災を経験したからこそ、こういう発想につながったのだと思います。それを協定という形にしたことで、今後は継続的に会議などを開いていくわけです。将来、震災時の経験者がいなくなっても後の世代に継承していくことができます。

また、宮城県内の海岸沿いでは老人ホームに入っているお年寄りが500人近く亡くなっていますし、海岸沿いで亡くなった方の多くは高齢者や障害者、子どもたちなんです。そういう意味では私たちは生き残った人のお手伝いはできても、助けることができなかったという状況です。協議会としては、その後の各施設の復興をお手伝いするという格好をとって、何とか老人ホームは少し高台に移ったりしながらほとんどで再建がなされました。私は、この協議会のほかに今、仙台市老人福祉施設協議会の会長もしているんですが、県内の老人福祉協議会同士で連携し支援し合おうということで、仙台市や宮城県、それから東北の各県とも仙台建設業協会と同様に協定を締結しております。私自身も震災で何があったか、何が必要かということに早めに準備をしてみようという全国を飛び回ってお話しているという状況です。



高齢者や子どもたちが安心して暮らすことができるために仙台市の福祉充実に向け、連携・協力を誓い合いました

例えば、海岸沿い以外では仙台市内で大きな被害は出ませんでした。実際には自分でもできないお年寄りが50人とか100人いるところで、断水や停電、食料が入ってこないという中、どう支えていくかは深刻な問題でした。さらに、地域の人たちがわれわれの施設の中に避難してくると、その人たちも支えていくということを支法人が担ったんですね。仙台市からは阪神・淡路の経験など、随分情報を得ながら対応してきましたが、質も中身も違う話なので、混乱の中で行政と連携しながらきちんとやっていくことが困難だったんです。

深松 これは経験した人しか分からないものですね。想像しろといってもできないんです。一番悔しいのは、仙台市内で建物がつぶれて亡くなられた方はゼロで、犠牲者は全員津波なんですよ。しかも、来ると思っていないから、逃げていないんです。それで仙台市内では930人が津波で亡くなっしまいました。津波が来るって分かっていたら1時間あったわけですから、東部道路より先には何とか行けたんじゃないかなという思いもあるんです。次に津波が来るのが何年後かは分かりませんが、地震は必ず来ますので、とにかく地震イコール津波だということ

とで、仙台であれば逃げさえすれば死ぬ人は出ないであろうというぐらいの復興ができればと思うんです。現在は防潮堤があって嵩上げ道路があって、避難タワーを13カ所造っていますから、どんなに足が悪い人でも周りの人が介助してあげれば、あの上には1時間あればたどり着けますので、もう亡くなることはないでしょう。しかも海岸沿いは人を住まわせない地域になりましたので、津波による犠牲者は防げるのではないかと思います。

仙台市中心部では今後、老朽化マンションのリスクが懸念される

庄子 有事の際に避難できない、あるいは難しい人たちというのは、介護の必要な人、認知症の方たち、あとは障害を持つている人たちになるかと思えます。これはまちの中においても同様で、実は認知症の方たちが避難をしても行くところがどこにもないんです。どこに行っても生活が困難になってしまったり、日常的にみんな困っているから余裕もないため、争いにしかならないという状況があるんです。近年はもの凄く増えてきていますし、問題なのはその方たちが地権者だったり

するわけです。権利は自分が持っている、仮に被害を受けて建て替えとなったら、その方のハンコが必要になったりするわけで、そういうことが現実になりつつあるんです。ですから、そうした避難を考えた場合、そうした方たちの支援はどうしてもセットにならざるを得ないんです。

老朽化マンション建替へ 容積率緩和を市に提言

深松 そこで仙建協としての提言なんです。防災の面から見ると今後のリスクとして老朽化マンションが挙げられます。1978年の宮城県沖地震より前に建てられたマンションが215棟あるんですよ。私どもでも震災後直したんですが、完璧には直していません。しかも、住んでいる方がお年寄りが多くて、耐震工事するお金も、建て替えるお金もないといった状況です。そういうマンションが中心部にたくさんあるんですよ。さらに外壁がはがれたりして、落ちてもあるわけですよ。もしケガ人が出てしまえば大ニュースになりますから、早急に対策を考えていかなければなりません。ところが、マンションの建て替えは資金面から非常に難しく、東京や大阪も全然進んでいないのが現状なんです。そうした点も考えて、老朽化マンションの建て替えに当たって容積率を2倍にしてみてもどうかというのを、仙台市のまちづくり委員会の中で提案させていただきます。

例えば、10階建てのマンションを建て替える際には20階建てに積み増しするとともに、仙台市に必要な施設として保育所や高齢者向けの施設を入居させてみてはどうかということです。中心部にあるわけですから、上乘せされた10階分は民間のデベロッパーからもぜひやらせてほしいと来るでしょうし、今まで5人家族で90平方メートルだったのも2人だったら30平方メートルぐらいいいよという方もいるでしょうから、残りの60平方メートルも売りに出せるわけで、建て替えに当たっての持ち出しもほとんど出ません。建て替える間は、市営住宅の空き部屋を活用すれば仙台市としても家賃収入が見込めるわけですから、悪い話ではないと思います。そういう複合施設の免震マンションに生まれ変わることができれば、安全・安心が担保できると同時に、入居者と周辺住民、仙台市と三方良しの話になります。そこでお聞きしたいんですが、青葉区の保育園や高齢者施設の現状はどのような状況でしょうか。

庄子 保育園には設置基準に基づいた認可保育園と無認可がありますが、中心部では仙台市立の保育所しかないと思います。民間の社会福祉法人が造ろうとしても、土地の値段が極めて高いため取得が難しいんですね。私のところの保育所も、元は本町の東北電力の西隣にあったんですが、建て替えの際に宮町に引っ越ししました。このように、老朽化して建て替える際には、みんな郊外の土地の安いところに引っ越しせざるを得ないという状況なんです。

高齢者施設についても、高所得者向けの有料老人ホームならば、まちなかでも造れると思いますが、特養や低所得者向けの老人ホームは恐らくうまくいかないというのが現状です。そうした施設はいわゆる高層ビルが建てられるエリアの外にほとんどあります。そこが一つの問題点で、深松会長がおっしゃったように中心部にあるマンションの中には高齢者がいっぱいいて、その人たちのためのお手伝いが十分できていないという現状だと思います。それから子どもたちについても、仙台市では60人未満の小規模保育所の設置を進めるなど待機児童の対策は進めていますが、まちなかの職場に皆さん来るわけですから、本当は中心部に多くあった方が望ましいのは確かです。

深松 子どもを預ける側としても、職場に近いほうがいいわけですよね。

庄子 ですから、どうしても無認可保育所だけが多くなっている現状なんです。高齢者施設についても、高齢者が住む建物を造って、1階にデイサービスやヘルパーステーションを置いていくというスタイルですが、この形をつくるのが困難なので、どうしても郊外に行かざるを得ません。

深松 例えば、10階を20階にした場合、10階までに住んでいる人たちの大半はお年寄りが占め、10階以上には若い人が入居するでしょうから、低層階に高齢者向け施設や保育園を配置することで活性化につながります。仙台市にとっても、中心部に人が集まることはコンパクトシティーを打ち出している





■庄子清典（しょうじ・きよのり）
1981年東北学院大学法学部卒業。84年社会福祉法人青葉福祉会入社、2007年より理事長。13年より宮城県社会福祉法人経営者協議会会長を務めているほか、16年より仙台市老人福祉施設協議会会長も務めている。

いるだろうと思
います。

深松 市長も働
く環境をつくる
ということをお
話しされていてま
すし、それは待
機児童を減らし
て女性が働ける
環境ということ
ですから、中心
部にたくさんで
きれば、非常に
住みやすく働き

やすいまちなると思っています。

市の構想に合致するものと思います。
また、労働人口が減っていく中で女性
が働ける環境をつくっていくことは今
後ますます重要になってくるだけに、
職場に近いところで預けやすくなれば
女性が働きやすくなるのは確かです。
2020年からスタートする今後10年
間の総合計画の中に文言を入れること
で、仙台市はそれに向かって動き始め
ますから、まずはこういう提案ができ
ればと考えています。

庄子 これまで、大手の建設会社が仙
台駅前に大きな施設を造るといったと
き、3〜4階部分に保育所が入居して
くれないかということもあつたんです
よ。家賃が高いため、どうしても1〜
2階は提供できないということだった
んですが、保育所の場合、3階以上と
なる避難のための基準がきつくなる
こともあつて、基本は2階までなんで
す。そういったマンションの中に低家
賃で2階までの空間を提供してくれる
ようであれば、やりたい人はいっぱい

庄子 当社でいえば、宮町と荒井、栗
生、八木山の4カ所で保育園を運営し
ていますが、八木山に新しい保育園が
必要だということは夢にも思っていま
せんでした。地下鉄の開通と同時に親
が増えてきて、それで保育園が必要に
なってきたんです。これは荒井地区も
同様です。一方、栗生あたりになると
保育所の数が飽和状態が必要ないとい
う状況になっています。地域によつて

子どもの数が異なるんですね。ただ、
子どもの数が一番減つたのは中心部で
あることは間違いありませんが、宮町
はそうした人口動態の影響が関係ない
んです。外から常に来るわけです。そ
の点でも、まちなかに保育所があれば、
どこに住んでいても関係なく利用して
もらえるので、お互いにいいというの
は間違いありません。

深松 私は仙台が世界で一番地震に強
いまちだと思っています。あの震災で
も、建物がつぶれて一人も死んでない

というのは奇跡ともいえます。西公園
から広瀬川の段丘面を見ていただくと
分かる通り、5層掘れば屈強な地盤に
ぶつかります。さらに、ことは日本
中で豪雨災害に見舞われましたが、広
瀬川が低いところを流れていることも
あつて、水害にも強いんです。東京か
ら西は首都直下型や南海トラフのリス
クを背負っていますから、仮にそうな
った場合にバックアップ都市として、
私は仙台にぜひ来て下さいと言って回
っているんです。東北には食料もあり
ますし、空き地も空き家もあるという
ように受け入れる十分なキャパシティ
ーを持っています。そういう意味でも、
老朽化マンションは日本で大問題にな
っていますから、震災を受けた仙台だ
からこそ、建て替えの新たな方策とし
て発信できればと考えています。

お互いさまのまちづくりを 考えていく必要が

庄子 一方で少し心配もありまして今、
お年寄りはお年寄りだけで、若者とは
接しないといったお互いの関係性が薄
れていることもあつて、まちなかに保
育所を造ると、子どもたちの声がうる
さいという若い高齢者が増えているん
です。マンションの建て替えには賛成
だけど、保育所が入るならば俺は反対
だというお年寄りが出てくる可能性が
考えられるんです。子どもたちはお年
寄りを寄せ付けない、お年寄りたちは
子どもたちを寄せ付けないという分離
した状況が少し心配です。これから年
を取って去って行く者と、成長して地

域を支えていく者が分離されない形の
ものをどこかにつくっていくかないこと
には多分必ずぶつかり合つてうまくい
かないのではないのでしょうか。ですか
ら、お互いさまのまちづくりをどこか
で考えていく必要はありますね。

深松 例えば、このマンションを購入
した場合は防災上、こういうこともみ
んなで支え合うルールを作るので、そ
れに同意した人でないと買えませんよ
といったことも考えていかなければな
りませんね。災害が起きたときは「自
助、共助、公助」の3点が大事になつ
てきますが、最初の段階では公助が望
めませんが、まずは自助、共助でと
にかく1週間生き延びることが重要で
す。加えて、助け合いの仕組みをつく
ることは、安全なまちに仕向けていく
ことにもつながります。やはり、日本
の良さといつたら治安ですから、これ
まで祖先たちが作り上げてきた国を、
次世代にもっといい形で渡すのがわれ
われの義務でもあります。元氣なうち
にそういうまちづくりをしていけば、
仙台が本当にいいまちなつていくと
思っています。

庄子 深松会長のお話を伺つて、建設
業協会が利益だけではなく社会のこと
を一生懸命考えていらつしやるという
ことを実感しました。機会があれば、
住み良いまちづくりに向け、一緒に考
えていきたいですね。

深松 宮城県経営協からもお知恵をい
ただいて、行政も巻き込んでみんな
真剣に考えていけば本当にいいまち、
選ばれるまちなつていくと思います。そ
際はぜひ、よろしくお願いします。

日本では近年、異常気象や台風による豪雨被害が毎年のように発生しています。ときには震度6以上を記録するような巨大地震が発生するなど、いつ、どこで、どのような自然災害が起こるかわかりません。こうした災害が発生したときに真っ先に現場に駆け付けて、重機や建設機械を活用して道路をふさぐがれきを片付けるなど、第一線で活躍するのが地元の建設業です。

仙台建設業協会は、地震や豪雨といった災害から守るために、仙台市やさまざまな団体と協定を結んでいます。中でも、2011年3月11日に発生した東日本大震災時では、太平洋側を襲った津波による大きな被害が発生し、大量のがれきが発生しました。このときは仙建協だけでなく、宮城県解体工事業協同組合、宮城県産業廃棄物協会仙台支部と連携して処理に当たりました。

その結果、275万ト(石巻のがれきも含む)もの廃棄物・津波堆積物を13年12月27日まで処理したほか、環境に配慮しリサイクル率80%を達成。素早い対応は国連世界防災会議などで「仙台方式」として世界に発信されています。

その後、がれき処理に尽力した3団



全国初 仙台・浜松の建設業協会が 災害時相互援助協定を締結 素早い対応で自然災害から守る

体は当時の教訓を踏まえ、互いに情報を共有し、より緊密に市と連携するため、15年9月に民間団体同士で協定を締結。協定は、行政と団体で結ぶことが多く、民間団体同士が力を合わせるとしたこの協定は、全国でも珍しいものでした。これにより、各団体が人命捜索、道路啓開、がれき処理、被災家屋の解体

などで、それぞれの得意な作業を生かして連携することが可能になりました。

その後、17年4月に3団体の震災時の教訓を1冊の本にまとめた『役に立つ! Q&A 災害廃棄物処理の初動期活動』東日本大震災の実体験から『』を発売するなど、活動を展開してきました。18年4月には3団体の協定に、より円滑な情報共有などを可能にするため、仙台市が加わりました。

そして、ことし9月に仙建協は、静岡県浜松市の浜松建設業協会と災害時相互援助協定を結びました。政令指定都市の建設業団体同士が協定を結ぶのは、全国で初めての出来事です。

静岡県をはじめとする東海地方は、南海(トラフ)地震の発生が懸念されています。一方、仙台市も再び発生する予想されている宮城県沖地震に備えなければなりません。

仙台と浜松、遠く離れたまちですが、建設業団体同士が連携することには意



味があります。例えば、近隣のまちや団体と連携していても、豪雨や地震で広い範囲で被害が起これば、お互いに身動きが取れなくなる可能性があります。遠隔地であれば同時に被災することはない、普段から救援物資を用意し、現地までのルートを確認しておくべきに助けに行くことが可能です。また、仙台市は東日本大震災の経験があります。協定を結ぶことで、浜松建設業協会の会員に当時の経験やノウハウを伝えることができます。

このほか仙建協は仙台市と「地震災害時における避難所などの応急危険度判定に関する協定」「大雪時における除雪・排雪作業等に関する協定」など、まちを守るためにいくつもの協定を締結。さらに、日本自動車連盟宮城支部とともに、災害や大雪で立ち往生した車や放置車両を移動する協定を仙台市と結ぶなど、あらゆる災害に備えてすぐに活動できる体制を整えています。

生まれ変わる青葉山公園

2021年度に公園センターオープンへ

仙台を代表する自然・青葉山と広瀬川に囲まれ、仙台の礎を築いた伊達政宗公が築城した仙台城跡を含む青葉山公園。仙台国際センターや仙台市博物館が立地するこの公園に、市民の憩いの場となる新たな施設建設の動きがあります。仙台市は、大橋のたもと、広瀬川沿いの追廻地区に（仮称）公園センターの整備に乗り出しています。

青葉山公園をめぐるには、仙台市が国史跡仙台城跡を擁する空間として、五色沼・長沼周辺の園路改修や転落防止柵の設置、二の丸跡の新たな園路整備とベンチの設置など、市民が訪れやすい環境整備に力を入れてきました。公園センターは、青葉山公園整備事業の一環として建設が計画されました。

公園センターは、杜の都・仙台の歴史・文化の情報発信施設として計画。観光案内や体験学習を通じて、他県や海外から訪れる観光客への観光案内、体験学習などで活用する予定です。

センターを造るための設計者は、複数の民間事業者から企画提案を公募し、その中から優れた者を選定するプロポーザルという方式で決定しました。特に今回は市民に開かれた施設を造るため公開型として実施。一次審査を通過した基本設計の受託希望者によるプレゼンテーションは、市民に公開して行

いました。その結果、ティーハウス・グラッグ・文化財保存計画で構成するAOBAJ.Vが基本設計を担当することになりました。

仙台市とAOBAJ.Vは施設の詳細

的な構成を検討するに当たって、市民と対話しながら意見をまとめた上でセンターのデザインを練るプレイスメイキングという手法を進めています。これまで、施設の役割や活用方法、構成

観光ガイドンスやイベント使用でも活用



●施設配置図↑
●大橋から見たデザイン案→



施設内には、観光客だけではなく市民も楽しめるように、カフェなどの飲食施設や物販コーナー、仙台城跡の背後に広がる「御裏林」を連想させる庭園を整備する計画です。想定していた仙台の歴史・文化を発信する役割だけでなく、施設内のホールや庭園を活用したイベントでの使用などが期待されます。予定では、19年度から建築工事に着手。21年度のオープンを目指しています。

こうしたイベントを経て、18年5月に基本設計案がまとまりました。これによると、施設は▽展示室（262平方メートル）▽カフェ（164平方メートル）▽ホール（295平方メートル）を中心に、これら三つの空間をつなぐ大回廊などで構成。外観は、建設予定地の追廻地区に仙台藩重臣・片倉家の屋敷があったという歴史性を重んじて、灰色の屋根や白壁で武家屋敷を連想させるものとしています。



●市民を交えてのワークショップ

仙台都心部の 南北軸強化へ

■施工者Ⅱ東日本コンクリート(株)
■工事名Ⅱ宮沢根白石線南鍛冶町工区その4

仙台市は公共交通を中心としたまとまりのある市街地形成を目指し、幹線道路網の整備を目指しています。市の南北を結ぶ計画の宮沢根白石線は、若林区舟丁を起点に、一部富谷市を通過しながら泉区寺岡に至る延長約20・3kmの道路で、整備優先度の高い区間と位置付けられています。

このうち、南鍛冶町工区は若林区穀町から連坊小路までの全長約790m。途中でJR東北本線や県道荒井荒町線をまたぐため、区間内の約307mが橋梁となります。この区間が完成することで、市内南東部から仙台駅東口方面へのアクセスが向上し、

連結部で鉄筋を組む作業員

市東部地区の都市機能が
が高まるほか、渋滞の
緩和など都心部の交通
円滑化が見込まれます。
今回紹介する現場は
橋梁区間のうち、東北
本線の南側約64m部分
に橋を架ける「宮沢根
白石線南鍛冶町工区そ
の4工事」です。施工は
東日本コンクリートが
担当しています。工事



畠山氏と門間課長

施工現場全景



では、別の工事ですすでに完成している橋脚に主桁を乗せた後、橋の表面部分を整えます。

現場を指揮する門間博通課長と畠山慎吾氏によると、橋の主桁は亘理町の工場で作したものを使用しているとのこと。部材は長さ21m、重さ23トと大変大きいため、現場に運ぶ際は交通の妨げにならないよう夜間に搬入し、翌日の日中に設置するよう作業計画を練りました。主桁は計63本を1日7本ずつ、9日間掛けて設置。一連の作業では、高い場所で作業するとびや橋梁特殊工と呼ばれる職人が主桁と橋脚の据え付けなどで活躍しました。また、コンクリートを使用する際は、型枠大工が現場に入場します。

現場の周辺は住宅地、さらに幼稚園もあります。そのため、工事の際は砂が舞って周囲を汚さないよう水をまいたり、塗装など臭いが発生する作業を夜間に行ったりと、十分に配慮しながら工事を進めています。

その4工事は2019年1月に完了予定。同区間は南鍛冶町工区の南側、舟丁工区の完成を待つて、21年に供用開始の見込みです。

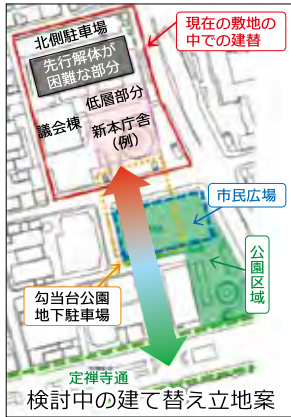
生まれ変わる仙台市本庁舎

仙台市の本庁舎を生まれ変わらせようという計画が進んでいます。現在の庁舎は、1965年に建設。まもなくコンクリートの耐用年数を迎えるほか、設備の老朽化が懸念されるため、ことし8月に建て替えに向けた基本構想を策定しました。

市は、大学教授や市民団体の代表者で構成する基本構想検討委員会を設置し、新しい庁舎の在り方について議論。また、市民参加型のワークショップも開催し、未来の庁舎像について活発に意見を交わしました。

委員会が提言した案によると、既存本庁舎の耐用限界前に建設完了が見込めることから、現本庁舎敷地内での建て替えを基本方針としています。

提言書を受けて、18年8月に策定した基本構想では、業務を行う行政棟と、議会



が同じ棟に入る地下3階地上19階建て、延べ約6万6000平方メートルの施設案を基本としつつ▽行政機能と議会機能が入る2棟整備案（A棟…地下2階地上19階建て、B棟…地下2階地上11階建て、総延べ約6万8000平方メートル）▽行政棟と議会棟分離型2棟整備案（行政棟…地下3階地上19階建て、議会棟…地下1階建て、地上5階建て、総延べ約6万6000平方メートル）の計3パターンの整備手法を挙げています。

構想策定時点で想定しているスケジュールでは、20年度に基本設計、21、22年度にかけて実施設計をまとめ、26年度までに本体工事を完了させる見込みとなっています。

災害時の救急医療拠点に

新たな仙台医療センターが2019年春、仙台市宮城野区にオープンします。宮城県が整備を計画している広域防災拠点に隣接し、災害時の救急医療拠点として免震構造を採用するなど、災害に強い病院を目指しています。

同センターは既存施設の老朽化に加え、東日本大震災で建物に大きな被害を受けたことから、独立行政法人国立病院機構が仙台市宮城野区宮城野の敷地5万6009平方メートルにSRC・RC・S



造地上11階建て、延べ6万1614平方メートルの規模で建設。病床数は660床。建て替えに当たっての整備方針として▽良好な周辺環境への配慮▽患者にやさしい施設計画▽高度総合医療の充実を図る環境整備▽最新の医療を継続的に提供できる施設整備▽災害に強い病院一を掲げました。

これを踏まえ、診察室や病室など医療に関する施設が集中する本棟は免震構造を採用しています。また、屋上にヘリポートを備えるほか、災害時を想定して、ホスピタルモジュールをはじめとした病棟の廊下幅を広く確保し、来院者の応急処置などで活用します。

最先端放射光施設を東北大に整備

東北大学青葉山キャンパス内に、次世代の最先端放射光施設となる東北放射光施設の建設計画が進められています。

この施設は、軟X線と呼ばれる極めて明るい光を用いて物質の構造を詳細に解析する研究施設。放射光施設はわが国に9カ所存在し、住友ゴムの

低燃費タイヤ「エナセーブ」の研究開発など産業界での活用が広がっていますが、物質の電子状態やその変化を高精度で追える高輝度軟X線領域を扱う施設は、これまで存在しておらず、海外との競争や研究力強化の観点からも早期整備が待たれていました。その意味からも、東北放射光施設には各方面から大きな期待が寄せられています。

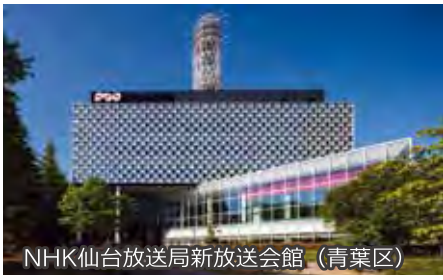
整備に当たっては、光科学イノベーションセンター（仙台市）と宮城県、仙台市、東北大学、東北経済連合会によるグループが国と共に官民地域パートナーシップによって



進める予定で、東北大学青葉山キャンパス内の東西370メートル、南北255メートルの約6畝に、基本建屋と研究準備交流棟などを建設。線形加速器などの主要設備を配備する基本建屋は、約250メートル×175メートル規模のライナック棟や蓄積リング棟などで構成される運びです。

文化・情報の新たな発信拠点が誕生

NHK仙台放送局新放送会館がことし2月、仙台市青葉区本町の錦町公園隣にオープンしました。文化・情報の発信拠点となる公開スペース「定禅寺メディアステーション」や、誰でも利用できる食堂「やつぱえキッチン」などが設けられており、多くの市民でにぎわっています。



NHK仙台放送局新放送会館（青葉区）

塔屋2階建て、延べ約2万3630平方メートル。設計・監理は山下設計、施工は大林組・橋本店JVがそれぞれ担当しました。建物は基礎免震構造を採用し、地震に強い構造としたほか、停電時の放送継続を目的に、約100時間稼働する非常電源2機を完備。災害・防災の報道拠点としての機能を強化しています。

新放送会館は、仙台市青葉区錦町の放送局が築50年以上経過したことや、東日本大震災時に一部被害が生じたことなどを受けて新たに整備しました。構造・規模はS一部SRC造、地下1階地上7階と、280インチの8Kスーパーハイビジョンテレビを設置したロビーで構成。2階は公開スタジオに加え、東日本大震災発災当時の映像や年表をまとめた東日本大震災メモリアル、津波被害をVRで体験するコーナー、震災関連番組を放映するシアターを設置しています。

市街地東西を結ぶ元寺小路福室線が開通

2018年3月8日、仙台市宮城野区の都市計画道路・元寺小路福室線五輪工区の1・2キロが開通しました。開通区間は、仙台管区気象台がある仙台第3合同庁舎と宮城野中学校前の交差点から、国立病院機構仙台医療センター北側まで、道路の幅員は40メートルですが、前後区間に合わせて当面は片側2車線での運用になります。この開通により、広瀬通から陸上自衛隊仙台駐屯地前までが一直線に結ばれ、国道4号仙台バイパスや卸町地区など仙台市東部地区へのアクセスが飛躍的に向上しました。



開通した五輪工区

元寺小路福室線は青葉区中央二丁目の東二番丁通りと広瀬通との交差点を起点に、宮城野区福室字田中前一番の主要地方道仙台塩釜線（産業道路）との交差点を終点とする延長8240メートルの都市計画道路になります。城下町であった仙台市の中心部は太平洋戦争末期の空襲によって大部分が消失し、戦災復興による基盤整備で青葉通をはじめ、広瀬通や定禅寺通、東二番丁通りといった現在の市街地が形作られました。一方、仙台駅東地区は戦災を逃れたこともあって、古い町並みがそのまま残っていました。昭和30年代に入り、仙台市の発展に伴う人口集中と都市の拡大に対応するため、土地利用計画と都市計画道路の見直しが行われ昭和41（1966）年に都市計画決定がなされました。

さらに、新産業都市の指定（1964年3月）による仙台新港整備と工業・流通地区の開発整備



元寺小路福室線をアエルから望む

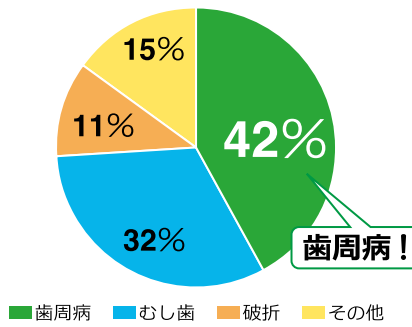
が進められたことで、東地区は仙台市中心部から仙台新港までの工業・流通業務産業軸の起点として、新たな都心に位置付けられました。その流れの一環として、東北本線から榴ヶ岡公園までのエリアを対象とする仙台駅東第二土地区画整理事業（施行面積11約45・3畝）が1988年からスタートしたのです。

この土地区画整理地内を東西に結ぶ幹線道路に元寺小路福室線は位置付けられ、区画整理と合わせて幅員40メートルの道路として整備が進められました。途中、東北本線をまたぐ区間にはその形状からX橋と呼ばれた片側1車線の宮城野橋があり、通行のネックとなっていました。

たが、架け替え工事（事業延長11393・5メートル、幅員1134・3メートル）を進めた結果、2013年10月に暫定利用（下り線）が開始され、2017年3月に完成、同年6月から片側3車線の道路として供用が開始されています。

仙台駅東第二土地区画整理事業は2015年に竣工、清算期間の5年間を含んで2020年には事業が完了する予定です。近年は分譲マンションをはじめ、ビジネスホテルや専門学校などの建設も増えており、新たなまちが形成されつつあります。鉄道を挟んで仙台市中心部を東西に結ぶ路線はこの道路が唯一となるだけに、新たな都心軸としても期待されます。

歯を失う一番の原因は歯周病！



いまから始めよう 歯周病予防

メカニズム

いきなりですがクイズです。
第1問 歯を失う原因の1位は何でしょう？

第2問 退職したシニア世代へのアンケート「健康についてやっておくべきだったことは何ですか」第1位は？

答えは、第1問はタイトルにもある「歯周病」。第2問は「歯の定期健診を受ければよかったです。」でした。

今回は、歯の健康について、歯周病を取り上げたいと思います。

口の中にはさまざまな細菌が住み着いています。普段はあまり悪いことをしませんが、ブラッシングが不十分だったり、糖質を過剰に摂取すると細菌がネバネバ物質を作り出し、歯の表面にくっつきます。これを歯垢（プラーク）と言います。歯周病は、この歯垢の中の細菌によって歯肉が炎症を引き起こす病気のことで、進行すると歯周ポケットと呼ばれる歯と歯肉の境目が深くなり、歯を支える土台（歯槽骨）が溶けて歯が動くようになり、最後は抜歯に至ってしまいます。

また次のことも歯周病を進行させる因子となります。

- 喫煙
- 不適合な冠や義歯
- ストレス
- 不規則な食習慣
- 薬の長期服用
- 全身疾患（糖尿病、骨粗鬆症、ホルモン異常）

自分に合ったケアの方法を見つけましょう

次のようなことがあれば要注意です

- 歯磨きすると出血する
- 歯がグラグラする
- 口の中がネバネバする
- 口臭が気になる
- 歯と歯の間に食べものが挟まる
- たばこを吸っている

歯周病の予防や治療は、本人の心掛けが大切で、日々の習慣（セルフケア）と歯科医や歯科衛生士によるお手入れ（プロフェッショナルケア）に分かれます。

正しい歯ブラシの方法で毎日実行すること

歯の表面を歯垢のない清潔な状態にしておく事が何より大切です。ポイントは▽1本ずつ丁寧

に磨く▽順番を決めて磨く▽歯間ブラシやデンタルフロスなどの歯ブラシのサポーターを使うことです。

・プロフェッショナルケアでできること

硬くなった歯石は歯ブラシでは取れません。歯肉の中まで入っている歯石を完全に除去し、さらに根の表面を滑らかにして炎症をひき起こす細菌を徹底的に除去します。また、歯ブラシのなかなか届かない部分の歯垢を専門の機械を使って除去します。

健康の保持のため歯科医や歯科衛生士による専門的なクリーニングなどのメインテナンスを定期的に受けてください。

歯周病は、成人の7割以上に認められる決して珍しい病気ではありません。程度の差はあれ、初期のうちであれば、充分予防できる疾患です。人生100年といわれる時代にあって、健康

寿命を延ばすためには是非ともかかりつけの歯医者さんを持っていただきたいものです。

気をつけよう、子供たちの歯肉炎

小中学生の虫歯は年々減少傾向にあります。しかし歯周病の初期段階の歯肉炎については全く減少せずむしろ増加傾向にあります。特に宮城県では全国と比較しても歯肉炎保有率が高い状況が続いています（中3でなんと約30割）。学齢期に自分ですっかり歯磨きする習慣を身に付けることが大切です。家族ぐるみでの取り組みで歯と口の健康を守りましょう。

参考（財）8020推進財団…永久歯の抜歯原因調査報告2005
プレジデント2018年1月1日号 日本臨床歯周病学会

斧田太郎

（おのだ・たろう）

- 経歴
- 1995年 新潟大学歯学部卒業
- 1995年～1997年 東北大学歯学部付属病院研修医
- 2000年 おのだ歯科医院開院
- 仙台歯科医師会学校歯科委員会委員
- 仙台歯科医師会選挙管理委員会委員
- 仙台歯科医師会学校歯科校校長
- 仙台青陵中等教育学校歯科校校長



仙建協だより

創立30周年迎え

会員の持続的発展に注力

仙建協新会長 深松 努



未曾有の東日本大震災から丸7年が過ぎました。当協会会員によるこの期間の復旧・復興

事業への貢献は、大変大きなものがあったと考えております。発災初期は、道路啓開や人命捜索などに協会を挙げて取り組みました。特に、官民連携によるがれき撤去・家屋解体は、後に「仙台方式」と呼ばれ、今後の大規模災害時における先駆的事例として紹介されました。われわれは、先の大震災から多くの教訓を得ました。この教訓を仙台、東北、そして他地域における今後の災害の減災・復旧・復興に生かすとともに、次世代に継承することが、責務であると同時に、先の大震災時に他地域より助けていただいたことへのご恩返しと考えてまいりました。

それらの具現化が、災害廃棄物の処理等に関する協定など、仙台市と締結した4協定です。また、前述の「仙台方式」の連携団体である宮城県解体工事業協同組合、宮城県産業廃棄物協会仙台支部との相互協力協定であり、その一環として作成したQ&A冊子『災害廃棄物処理の

初動期活動』の配付であります。

ことし7月の西日本豪雨による被害はまだ記憶に新しく、広域的な災害となると、近隣同士で援助することがいかに難しいかも明らかになりました。そこでひとつの災害で同時に被災地にならない、離れた地域間の相互援助として、9月に静岡県浜松市の建設業協会と相互援助協定を締結しました。従来の災害時協定は官民間が多い中、今回の民間間の協定締結が契機になって、相互援助が広がり、広域的に迅速な復旧につながることを望んでおります。

一方、仙台市の普通建設事業費は2014年度をピークに減少を続け、発注工事の内容も建設・更新から小規模な維持・補修がメインになっていきます。加えて、技術者の高齢化、若手技術者の入職難、後継者不足などにより、地元建設業界は大変厳しい経営環境を迎えております。

担い手3法の施行、働き方改革関連法案の成立など行政施策の流れを的確に把握し対応していくとともに、地元建設業が適正な利潤を確保し、将来の担い手確保・育成を行っていくため、引き続き粘り強く行政に働き掛けてまいります。

18年、当協会は節目の創立30周年を迎えました。今後も関係団体、行政機関と連携しながら、会員皆さまのご協力をいただき、より活力ある仙台建設業協会を目指すとともに、協会会員企業の持続的な発展のため全力で取り組んでまいります。

★新事務局紹介★

ことしの8月から新たに鶴谷侑子さんが協会事務局に加わり、9月に寺嶋美姫さんが退職しました。

鶴谷さんは主に経理関係と一般事務の業務に加えて、会議の際の資料作りや会場設営なども担当。「協会を訪れる方がとても多いので、皆さんのことをしっかりと覚えて、一日も早く役に立てるようにしたいです」との思いで、日々の業務に臨んでいます。

また、小野麻子さんも鶴谷さんに仕事を引き継ぎつつ、自身の新たな担当業務を身に付けながら業務に当たっています。

青田茂雄専務理事は「深松努新会長の下、新体制で活気ある事務局運営を目指していきます」と意気込みを語っています。



鶴谷さん、青田専務理事、小野さん

仙台市環境局と 市内福祉施設に寄付 環境福祉委員会が活動を応援



仙建建設業協会（河合正広会長）は2月13日、福祉施設への寄付金贈呈をこたす苑・佐藤施設長（右）に寄付金を手渡す菅原委員長（中央）と千田委員

この活動は施設の運営に役立ててもらおうと毎年行っていて、今回で25回目を数えます。

当日は、環境福祉委員会の菅原博委員長と千田隆志委員、事務局から青田茂雄専務理事が仙台市泉区にある障がい福祉

サービス事業所・はまなす苑を訪問。佐藤弘康施設長に寄付金を手渡しました。はまなす苑は、現在18歳以上の知的障がい者36人を受け入れていて、定員を上回っている状況です。佐藤施設長によると、はまなす苑を運営する社会福祉法人・なのはな会では市内7施設で事業を展開しているものの、受け皿はまだまだ不足しているそうで、佐藤施設長は「毎年寄付していただき感謝している。この施設は本年度で20周年を迎えた。厳しい情勢ではあるものの、支援を基に新しい一歩を踏み出すとともに、施設運営の充実化を目指したい」と謝意を示しました。

また、環境福祉委員会では、10月18日に仙台市環境局が運営している「たまきさんサロン」に双眼鏡を寄贈しました。この施設では環境について考え、学び、交流の輪を広げることを目的に、体験学習やセミナーを展開しています。こうした活動に役立ててもらい、市民の皆さんに活用してもらおうと、ことし初めて試みました。



たまきさんサロンを訪問

広瀬川流域の環境を守る

広瀬川1万人プロジェクトで千代大橋会場を担当

広瀬川流域の一斉清掃を行う「広瀬川1万人プロジェクト」が4月21日と9月23日に開催されました。仙台市と名取市の6会場で開催されたこの企画には、建設関係団体や企業が多数参加。仙台建設業協会は、春・秋ともに千代大橋会場の運営を担当しました。

この活動は広瀬川の自然環境を守ろうと、毎年春と秋に実施しています。仙建協は2016年から協会を挙げて参加。ことしは春・秋共に100人以上が集まり、丁寧にごみを拾い集めました。

このうち、春の清掃では仙建協環境福祉委員会の菅原博委員長があいさつし「年々ごみは少なくなってきたものの、まだまだ小さいごみが落ちています。熱中症に気を付けながら、きめ細かい作業を



秋の清掃活動

進めていきたいと思います」と呼び掛けました。天候に恵まれ汗ばむ陽気となる中、参加者は河川敷でごみを拾い集めたり、花壇の除草作業をしたりとグループに分かれて手際よく作業を進めていました。また、秋の活動では清掃に加えて、河川敷の除草なども積極的に実施しました。参加者からは「普段は意識することがない広瀬川を清掃することで、仙台市の大切な自然だと再認識しました。次回以降も参加し、きれいな河川を守りたい」などの感想が聞かれました。

震災の経験を全国に発信

18年度定時総会を開催

仙台建設業協会は5月10日、2018年度定時総会を仙台市の江陽グランドホテルで開きました。役員改選で新たに就任が決まった深松努会長は「全国で発生が予想される大規模災害に備え、政令市の建設関連団体と民と民の協定締結を目



指し、東日本大震災時の経験を発信したい」と力強く語りました。さらに、「東日本大震災の復興事業が終われば、仙台市の建設投資額はピーク時の半分以上に

なりそうです。担い手確保の課題解決も、事業量が少ないと難しいため、ことしはこうした問題の対策を進めていきます」と決意を表明しました。

4期8年の任期を務め上げた河合正広会長は「就任して1年足らずで震災に遭いました。大変な思いをしましたが、皆さんが与えられた役割を一生懸命果たしてくるなど、会員の支えにより乗り越えることができました」と振り返りつつ、新しい役員に向けて「大変な場面があるでしょう。自分が頑張れば会員も頑張ってくれると信じて乗り越えてください」とエールを送りました。

本年度は、事業計画の重点項目に▽復旧・復興への貢献▽会員企業の技術向上と経営の改善の推進▽労働災害の防止と雇用改善の推進▽情報と資料の収集・伝達▽環境・福祉▽建設業の社会的使命関係機関・関連団体との折衝と連携などを盛り込んでいます。

役員改選では深松新会長のほか、副会長に阿部和工務店の船山克也氏、後藤工業の後藤栄一氏を選出しました。

7月

- 仙台工業高校【土木科】【建築科】現場実習受け入れ(3日間)
- 木建パトロール
- 2018年度第1回仙台労働基準監督署・仙台市合同安全パトロール
- 2017年度施工仙台市優良建設工事表彰
- 仙台建設業協会2017年度施工仙台市優良建設工事表彰
- 夏休み親子現場見学会

8月

- 常任理事会・第150回理事会
- 木建パトロール
- 第2回雇用・安全管理パトロール
- 仙台工業高校との意見交換会

9月

- 仙台労働基準監督署・労安委員指導員意見交換会
- 建災防全国大会参加
- 木建パトロール
- 広瀬川1万人プロジェクト・第26回一斉清掃(千代大橋)参加

- 「仙台市および浜松市における災害時の相互援助に関する協定」調印式

10月

- 2018年度安全大会
- 常任理事会・第151回理事会
- 木建パトロール
- 2018年度第2回仙台労働基準監督署・仙台市合同安全パトロール
- 仙建協親ばくゴルフ大会
- 環境福祉委員会見学会
- 太白区との災害時合同訓練

11月

- 第31回仙建協ボウリング大会
- 木建パトロール
- 2018年度建設工事安全パトロール
- 宮城県建設業協会防災訓練参加
- 宮城県土木施工管理技士会仙台支部現場見学会参加

12月

- 木建パトロール
- 宮城県建設業協会全支部移動研修会参加

体験通じて仕事の一端に触れる

仙台工高生が現場実習

仙台市立仙台工業高等学校生徒の産業現場実習が、7月3日から5日までの3日間の日程で行われました。仙台建設業協会（深松努会長）は10社が生徒の受け入れに協力。生徒らは建設業の役割を伝える座学や体験型の実習を通じて仕事の一端に触れました。

この実習は、2年生を対象に毎年実施しています。実践的な経験を通じ、知識や技能、技術の習得を目指しつつ、現場で働くことの魅力を伝えることを目的にしています。仙建協では建築科、土木科の生徒受け入れにそれぞれ5社ずつ、計10社が協力しました。

このうち、深松組は土木科の生徒3人を受け入れました。生徒たちは初日、建設業の役割などを学んだ後、同社が施工する現場を見学。2日目となる4日は、深松組・高野建設JVが施工している嵩上げ道路の一部「蒲生東通1号線外3線道路新設改良工事（岡田新浜工区その3）」



測量に挑戦する生徒

の現場で、今野裕治現場代理人らの指導の下、トータルステーションによる測量実習に挑戦しました。また、同現場ではICT建機やドローンを使用しており、プログラムにはICT施工の見学やドローン操作体験といった最新の技術を学ぶ機会

行事報告

(2018年4月~12月)

4月

- 常任理事会・第148回理事会
- 木建パトロール研修会
- 広瀬川1万人プロジェクト・第25回一斉清掃(千代大橋)参加

5月

- 2018年度定時総会・懇親会
- 第149回理事会
- 5区役所災害応急措置協力会説明会
- 木建パトロール
- 宮城県土木部施工管理技士会仙台支部代議員会
- 第1回雇用・安全管理パトロール

6月

- 仙台地区木造家屋等建築工事安全委員会
- 仙台市防災訓練参加
- 第26回定期会議並びに各社安全衛生担当者全体研修会
- 書類の簡素化検討委員会
- 木建パトロール

新しい顔ぶれ

(代表者変更)

- 2017年3月8日 (株)湯目建設
代表取締役 湯目 陽子
- 2017年9月26日 八嶋建設(株)
代表取締役 八嶋 貴博
- 2018年1月5日 長谷川建設(株)
代表取締役 長谷川 淳
- 2018年4月1日 通信道路(株)
代表取締役 大山 進
- 2018年4月20日 (株)佐元工務店
代表取締役 佐藤 真生
- 2018年5月25日 東北二チレキ工事(株)
代表取締役社長 須藤 孝浩
- 2018年7月14日 中城建設(株)
代表取締役 結城 創



入会

2018年10月12日 (株)ショウエー

新キヤッチ

コピーが決定

「未来へつなぐ 杜の都のまちづくり」を採用

仙台建設業協会は、2018年9月に創立30周年を迎えました。これに合わせて、新たなキヤッチコピーを会員企業の新社員やその家族などを対象に募集。選考の結果、橋本店建築部の伊藤裕太主任に

よる「未来へつなぐ 杜の都のまちづくり」を採用しました。

仙建協はこれまで「建設業を通じて公福祉の向上をめざす」というキヤッチコピーを掲げていました。今回は創立から30年が経過したことを受け、時代の変化に対応する新しいキヤッチコピーを定めるために案を公募。計89点の応募がありました。

選定に当たっては①東日本大震災からの復旧・復興後を見据えて、これからの協会の方向性を示すもの②一般市民向けに、建設業の重要性・将来性を説明するもの③を基準に検討しました。

その結果、採用作品に加えて▽安全・安心を守る地域づくりのパートナー（河北建設・菊地信一さん）▽建設業「ものづくり」・「まちづくり」・「夢づくり」橋本店・菅原淳さん▽杜の都の未来と暮らしを守る（高工・嵯峨紗織里さん）の3作品を佳作として選出しました。

受賞作品とその作者は、5月10日の18年度総会後に発表。深松努会長が作者に表彰状と記念品を手渡しました。



この建設現場は、大地震時に地域の救助活動を支援します。

街の防災サポーター



未来へつなぐ 社の夢のまちづくり
(一社)仙台建設業協会



発行所 一般社団法人 仙台建設業協会 発行 2018年12月

STAFF ■ 発行人／深松努 ■ 編集人／熱海義浩 ■ 編集スタッフ／佐藤春基・千葉正春・三浦修・青田茂雄・小野麻子・鶴谷侑子
■ 編集協力／建設新聞社 ■ 印刷・製本／建設プレス